令和７年度決算報告

令和７年度の決算がまとまりましたので、その概要についてご紹介します。
各会計の実質収支は、一般会計が1億5,155万4千円の黒字決算となり、その歳出決算規模は、令和６年度決算と比較して9億1,132万5千円減少しました。特別会計を含んだ実質収支についても、2億1,528万円6千円の黒字となっているほか、健全化判断比率は、全ての指標が早期健全化基準を下回っています。
一般会計歳入については、大型風力発電施設に伴う地方税や地方交付税が増加した一方で、国庫支出金や町の借金である町債が減少しています。歳出については、災害復旧費が減少したものの、大雪に伴う除排雪を始めとする維持管理経費や給与改定による人件費など、経常的経費に係る財政負担が増加しています。
町としては、「生涯学習センター」整備事業といった大型建設事業への投資を行う一方で、住民の安全・安心に資する施策や、子育て支援、産業振興のための財源を確保しつつ、将来の財政負担を抑制する措置を講じていきます。
今後も限られた財源を有効活用しながら行財政改革を推進してまいりますのでご理解とご協力をお願いします。

1　令和7年度　深浦町決算総括表

（単位：千円）

会　計　名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C（A-B）	翌年度繰越財源D	実質収支 C-D
普通会計（一般会計）		8,174,670	7,866,630	308,040	156,486	151,554
特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1,024,147	1,022,950	1,197	0	1,197
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	328,737	320,855	7,882	0	7,882
	後期高齢者医療特別会計	175,719	172,881	2,838	0	2,838
	介護保険特別会計	1,701,543	1,650,841	50,702	0	50,702
	訪問看護ステーション特別会計	16,283	15,812	471	0	471
	財産区特別会計	642	0	642	0	642
	特別会計　合計	3,247,071	3,183,339	63,732	0	63,732
合　計		11,421,741	11,049,969	371,772	156,486	215,286

	会　計　名	損益計算書		貸借対照表	
公営企業会計	水道事業会計	給水収益	141,762	資産の部	5,148,110
		経常損益	▲ 19,911	負債の部	4,045,231
		当期純損益	▲ 23,151	資本の部	1,102,879
	下水道事業会計	下水道使用料	16,427	資産の部	3,928,713
		経常損益	24,679	負債の部	3,821,162
		当期純損益	23,948	資本の部	107,551

2　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する指標について

(1) 健全化判断比率

指　標　名	算　出　方　法	深浦町の比率		早期健全化基準
		R７決算	R６決算	
①実質赤字比率	普通会計赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	**15.00%**
②連結実質赤字比率	財産区を除く連結実質収支赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	**20.00%**
③実質公債費比率	年間の借金返済額等を標準財政規模等で割って算出した率の3カ年平均値。	**9.4%**	**9.6%**	**25.0%**
④将来負担比率	普通会計の起債残高、公営企業会計や一部事務組合の起債残高等、将来普通会計が負担すべきと見込まれる額の合計を標準財政規模等で割って求めます。	**25.5%**	**30.3%**	**350.0%**

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額を事業の規模（主に料金収入）で割って求めますが、対象会計である「水道事業会計」、「下水道事業会計」ともに資金不足はありませんでした。

3　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費について

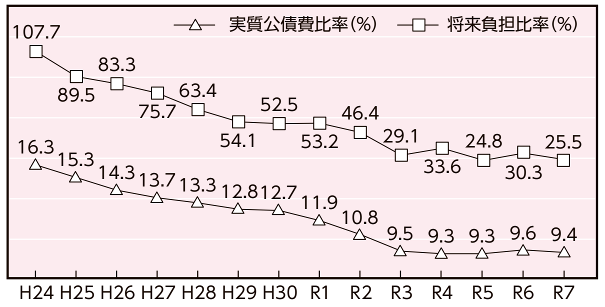
令和７年度における社会保障施策経費1,632,094千円に充当した地方消費税交付金は118,109千円で全体の7.2%となっています。

（単位：千円）

事　業　名	令和7年度決算額	特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉（児童福祉、障害者福祉など）	806,274	540,541	36,796	29,842	199,095
社会保険（国民健康保険、介護保険）	427,961	57,540	0	48,282	322,139
保健衛生（高齢者医療、健康増進など）	397,859	74,836	16,259	39,985	266,779
合　計	1,632,094	672,917	53,055	118,109	788,013

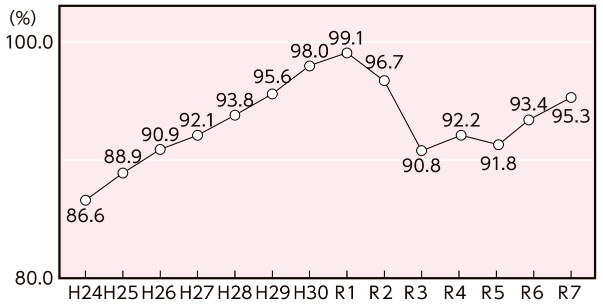
4　財政指標の推移

(1) 実質公債費比率及び将来負担比率



実質公債費比率については、平成19年度決算まで早期健全化基準（25%）を上回っており、危機的な状況にありましたが、その後公債費負担の軽減対策の実施などにより改善しています。将来負担比率についても改善傾向にあり、早期健全化基準（350%）を大きく下回っています。

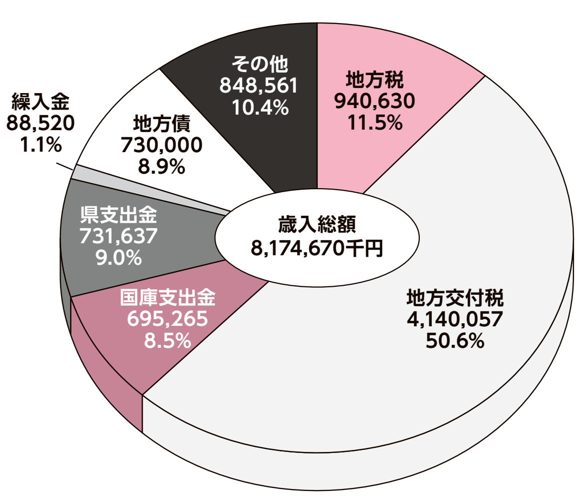
(2) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造における弾力性を示す指標であり、数値が低ければ低いほど財政に余裕があると評価されます。当町はこの比率が高く、余裕のない財政構造であることがわかります。健全な財政運営を行っていくためにも、引き続き行財政改革を推進していく必要があります。

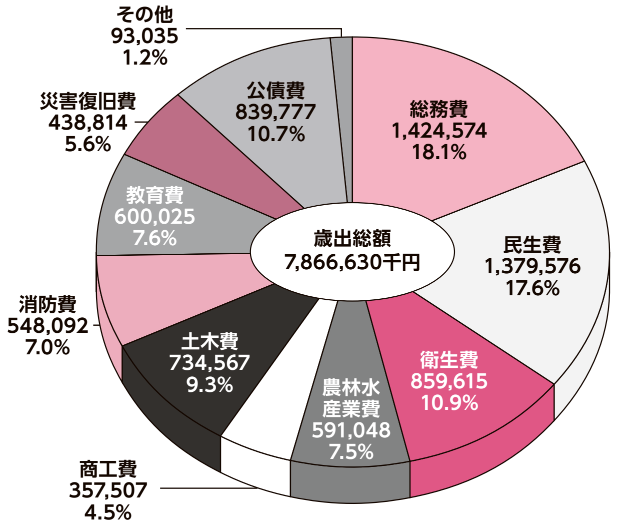
5　普通会計決算の状況

歳　入



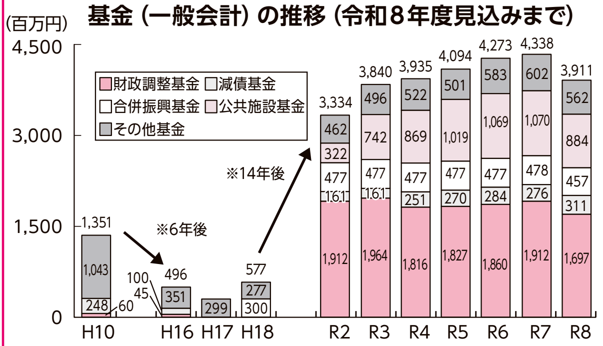
地方税や使用料、繰入金等の自主財源は、19%程度となっています。
また、地方交付税が全体の約50%を占めています。令和6年度に比較して、地方税や地方交付税が増加した一方で、国県支出金や地方債が減少しました。

目的別歳出

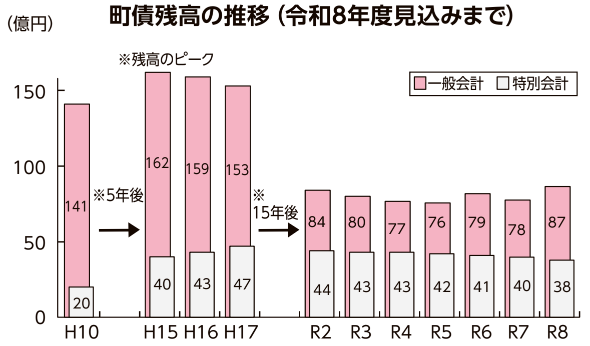


公債費（借金返済額）が全体の約10%を占めています。
また、新たな借金（歳入の地方債）が7.3億円に対し、返済金（歳出の公債費元金）が約8億円ですので、一年間で借金残高が約0.7億円減少しました。

6　一般会計の基金（貯金）と町債（借金）の残高の推移



一般会計の基金はR7末で約43億4千万円となり、前年度末から約6千500万円増加しました。財源不足に対応するため、基金の活用を続けていますが、R8末残高においては約39億1千万円と減少する見込みです。限られた財源ですので、行財政改革を推進しながら有効活用していく必要があります。



一般会計については、H15末をピークに残高は減少していましたが、近年の大規模事業の実施や災害復旧事業の実施などにより、増加傾向です。特別会計については、40億円前後で推移しています。